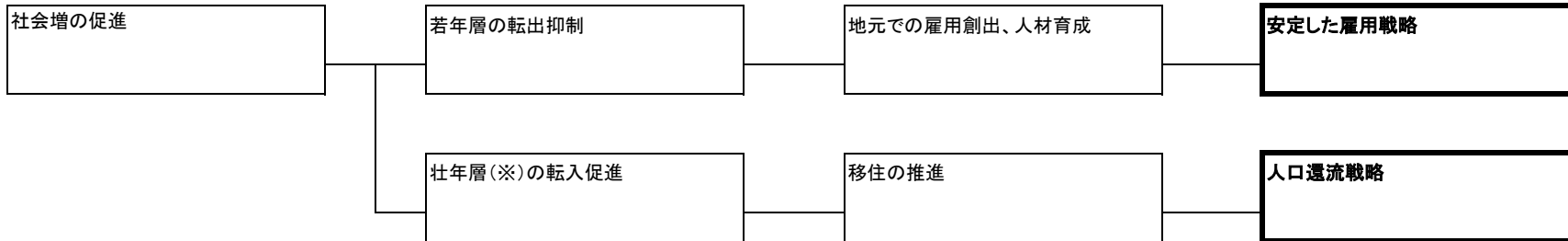
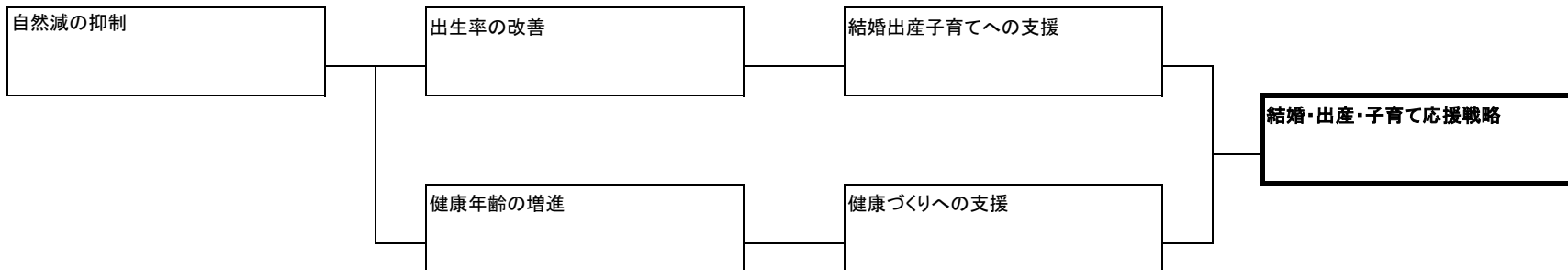


那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略骨子素案について

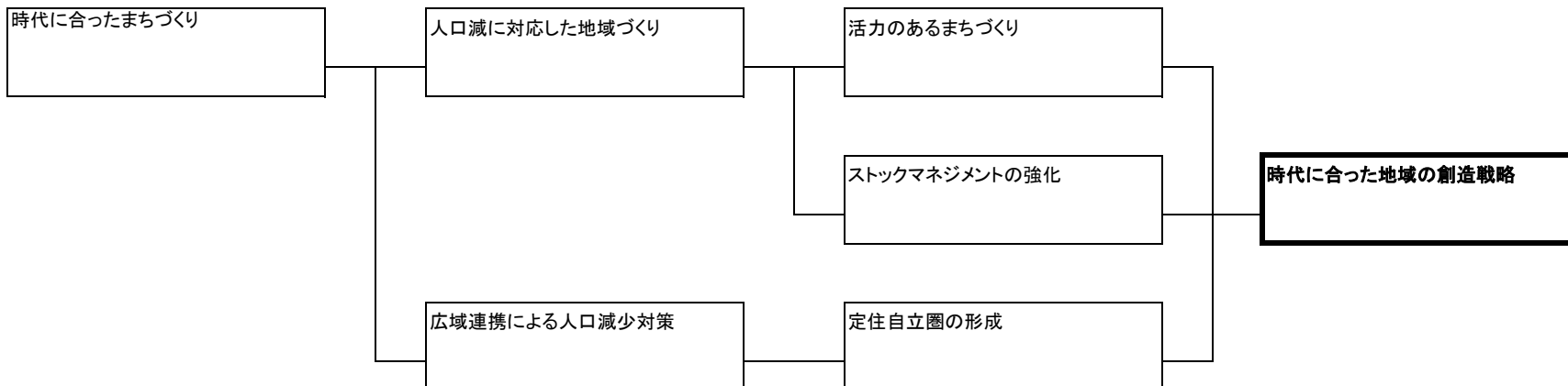
○若年層を中心とする東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の流入・定住化を促進するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の循環を図ることが重要になります。



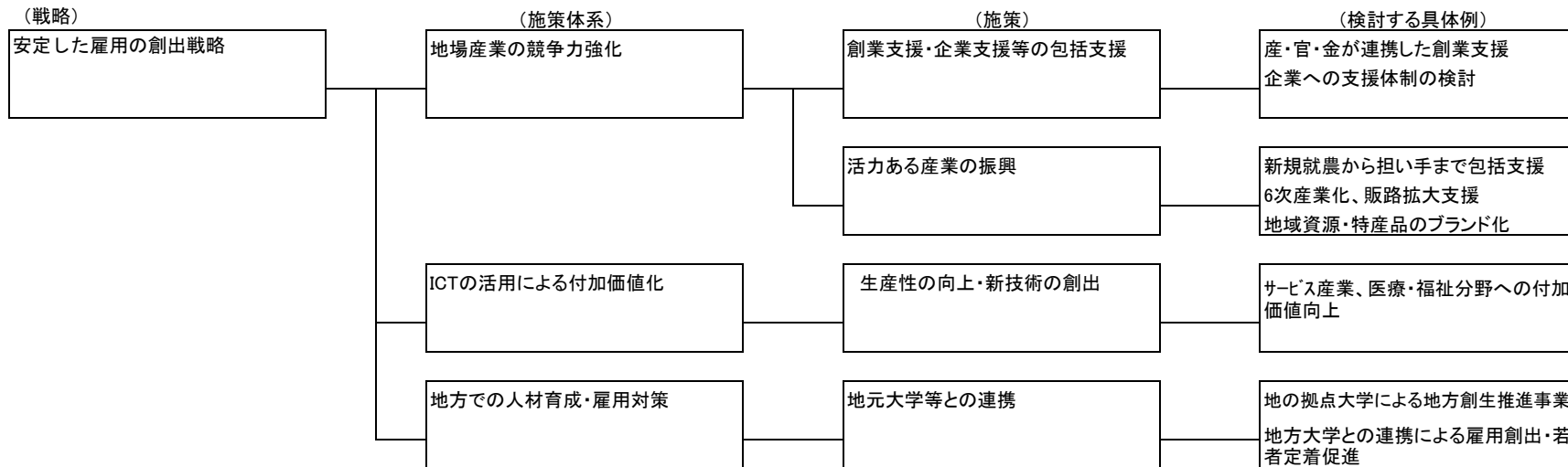
○若い世代が安心して就労し、希望通りの結婚・妊娠・出産・子育てができる環境を整備すること、市民の健康増進を一層推進し、地域活力の推進を図ることが重要になります。



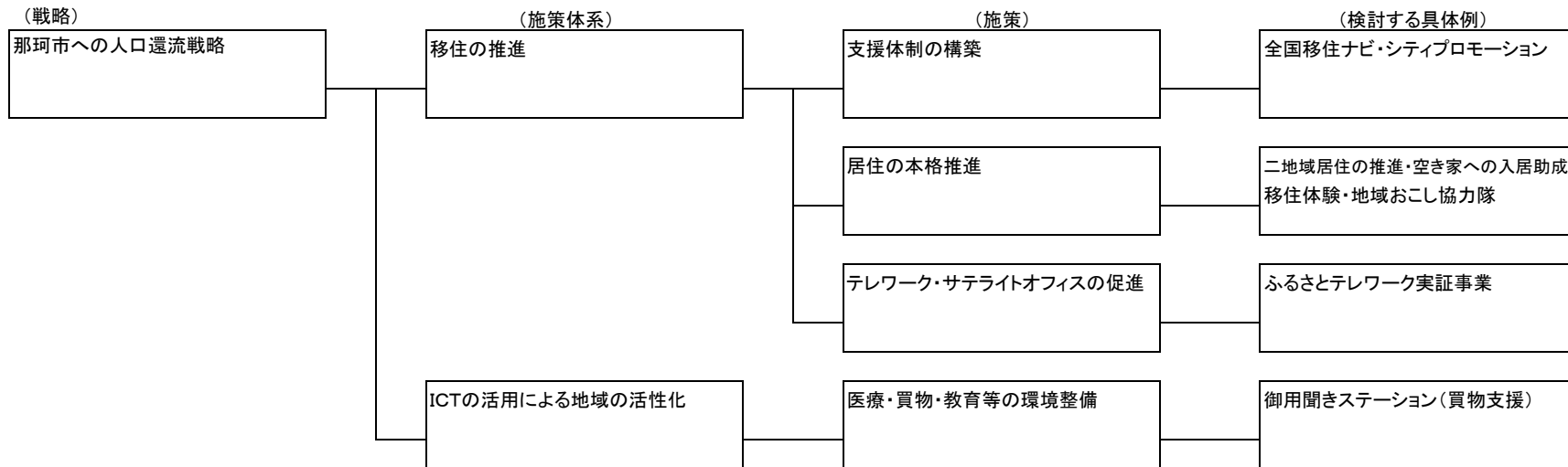
人口流入の促進及び若い世代の結婚出産子育ての希望をかなえ、「しごとの創生」「ひとの創生」の好循環を支えるためには「まちの創生」が必要となります。



※壮年層:30代以降の働き盛りの年齢層をさす。



- 人口定住には雇用の創出が重要であり、企業支援と合わせ創業支援の制度化を図ります。
- 若者の就業率が高い情報通信業や医療、福祉、サービス業分野等について、ICT活用等による付加価値が重要です。
- 基幹産業の農業については、産業の強化と集落・国土保全という二面性を考慮し、成長産業化、農地維持について検討します。
- 地元大学への就学、地元企業への就職については、地元大学、地元企業との連携や、奨学金制度の創出等が有効です。



- 内閣府の調査によると、東京在住者の4割が地方への移住を検討しています。移住の不安として「就職」「日常生活・交通手段」「医療・福祉」「情報不足」が上位を占めます。
- 「情報不足」については、国が整備した全国移住ナビ等を活用したシティプロモーションを実施し、那珂市の住みよさをアピールしていく事が大切です。
- 二地域居住や空き家移住への助成制度、テレワーク・サテライトオフィスを横断的に実施し、那珂市へのU・I・Jターン環境づくりを図ることが重要です。
- 日常生活、医療・福祉への不安についてはICTの活用による環境整備について検討します。



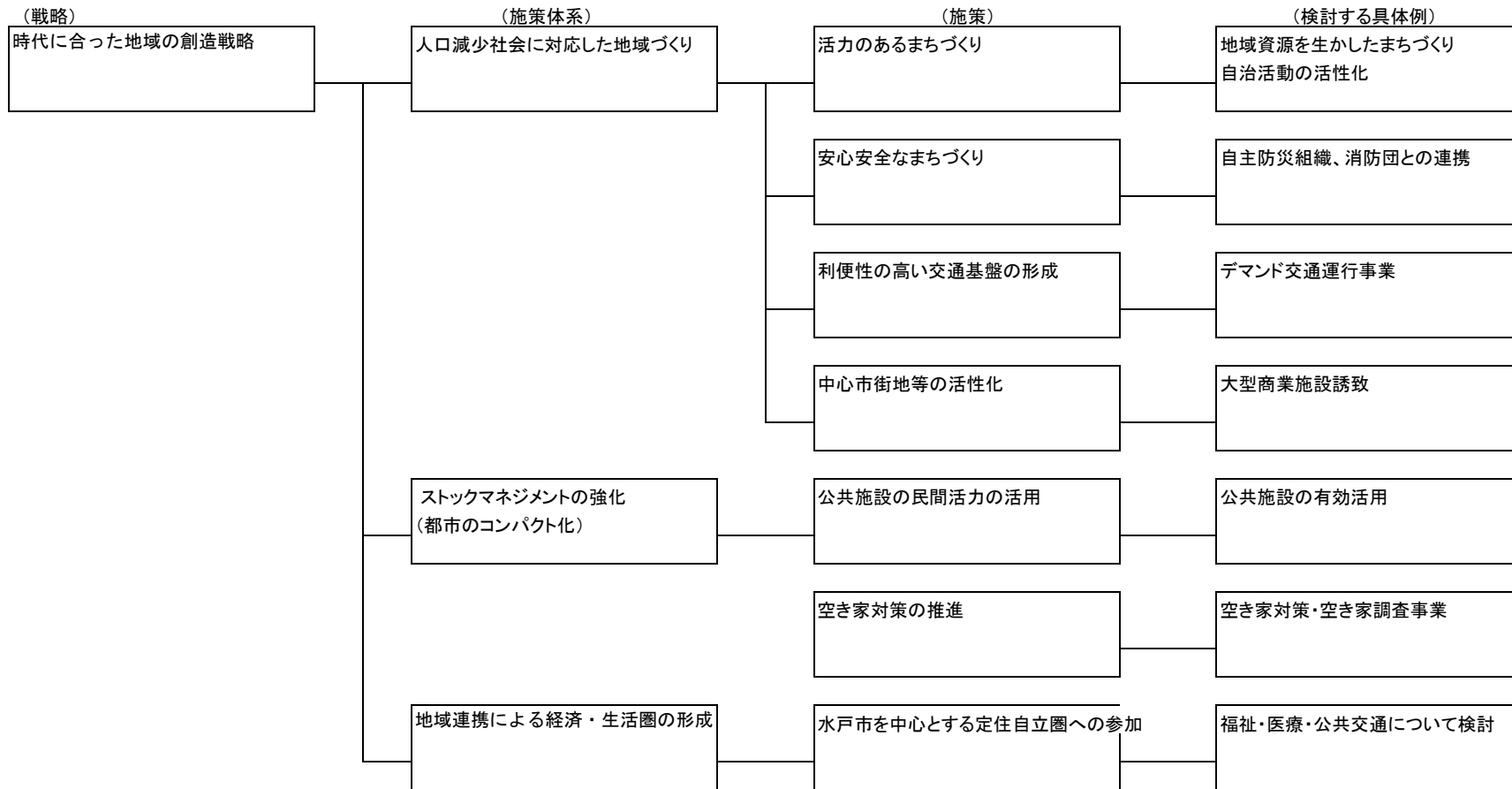
○晩婚化・晩産化の対策として、未婚者に対する出会いの場の提供について検討します。

○4月から実施された子ども子育て新支援制度の円滑な実施と合わせて、小中一貫教育を推進し、特色ある子育て、教育を実施することが重要です。

○厚生労働省の調査では理想の子どもを持たない理由として、子育てや教育に要する費用負担を挙げる人の割合が高いため、多子世帯への費用負担の軽減が重要です。

○子育てにやさしい企業や、若年層の雇用の安定についての支援策を検討し、理想の子ども産み育てられる環境整備の充実に努めます。

○健康寿命の延伸は個人ばかりではなく、地域コミュニティの担い手をはじめとして社会へも好影響を与えることから、健康づくりへの支援が大切です。



○人口減少による地域コミュニティの縮小による財政負担を軽減するため、地域資源を生かしたまちづくりへの支援を進め、自治活動組織を活性化することが重要です。

○地域のコミュニティが主体となって、安心安全な地域を維持するために、自治会、自主防災組織と消防団の連携が必要です。

○人口減少による公共交通の利便性低下を防ぎ、利便性を確保しつつ広域連携も視野に入れた交通基盤の形成を図ることが重要です。

○今後は、市街化区域、市街化調整区域ともに、整備済みの公共施設（インフラ）を最大限活用できるようなまちづくりが必要です。また民間活力による公共施設の維持管理についても検討します。

○人口減少により空き家・空き店舗が増加することから、調査を実施し、民間と連携した体制づくりを図り、空き家等の有効活用に努めます。

○水戸市を中心市とする9市町村による定住自立圏形成協定に基づいた経済・生活圏の形成を推進します。